

財務状況把握の結果概要

北海道財務局
本局融資課

(対象年度:平成27年度)

都道府県名	団体名
北海道	新十津川町

財政力指数	0.18	標準財政規模(百万円)	4,086
H29.1.1人口(人)	6,789	平成27年度職員数(人)	97
面積(Km ²)	495.47	人口千人当たり職員数(人)	14.1

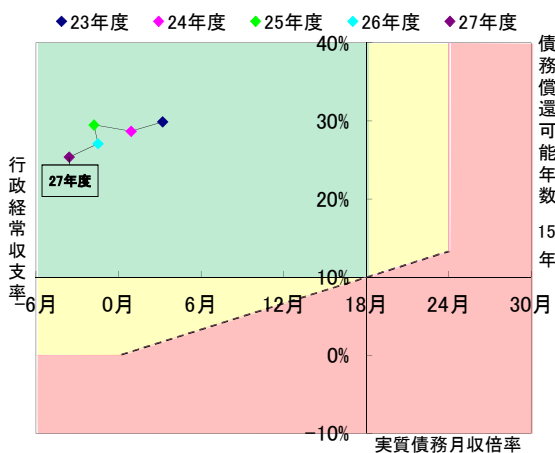
<人口構成の推移

(単位:人)

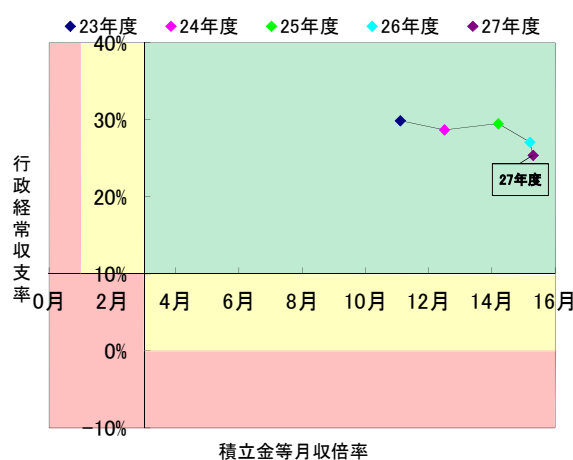
	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
17年国調	7,684	959	12.5%	4,468	58.1%	2,257	29.4%	1,081	28.8%	679	18.1%	1,987	52.9%
22年国調	7,249	858	11.8%	3,936	54.3%	2,455	33.9%	969	28.6%	546	16.1%	1,869	55.2%
27年国調	6,831	755	11.1%	3,443	50.4%	2,631	38.5%	853	26.9%	481	15.2%	1,832	57.9%
27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	北海道平均		11.4%		59.6%		29.1%		7.4%		17.9%		74.7%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
その他				その他			
その他							

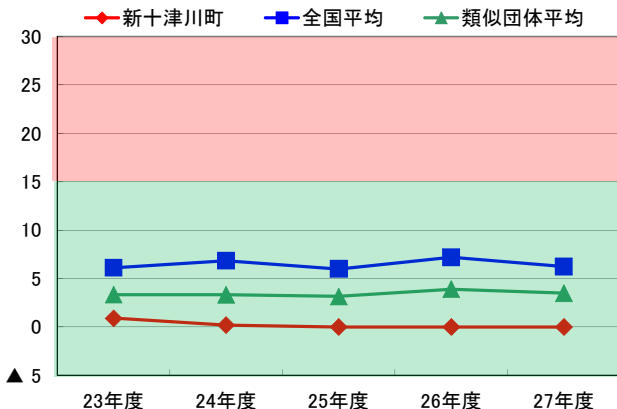
◆財務指標の経年推移

<財務指標>

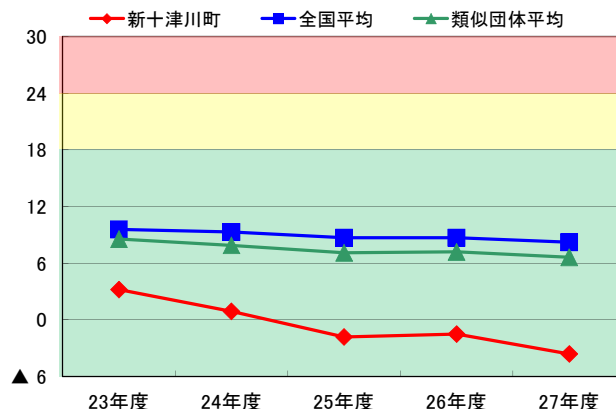
類似団体区分
町村Ⅱ-0

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 北海道 平均値
債務償還可能年数	0.9年	0.2年	0.0年	0.0年	0.0年	3.5年	6.2年	6.4年
実質債務月収倍率	3.2月	0.9月	▲1.8月	▲1.5月	▲ 3.6月	6.6月	8.2月	9.8月
積立金等月収倍率	11.1月	12.5月	14.2月	15.2月	15.3月	10.0月	7.4月	7.7月
行政経常収支率	29.9%	28.7%	29.5%	27.1%	25.4%	18.5%	14.7%	16.6%

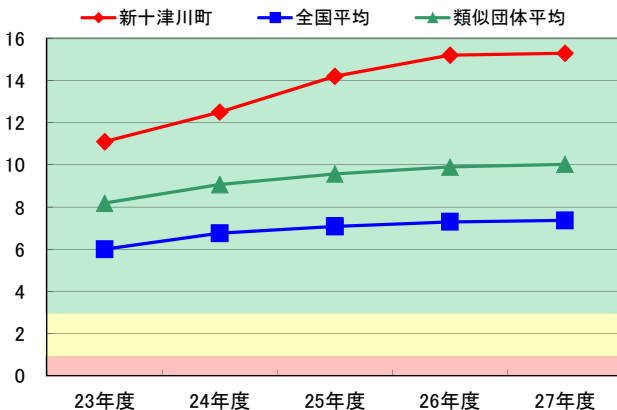
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



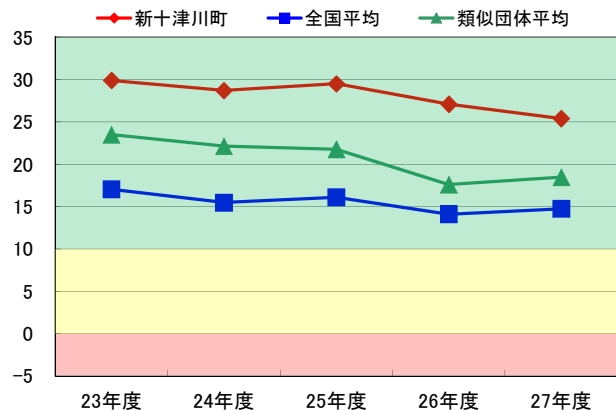
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



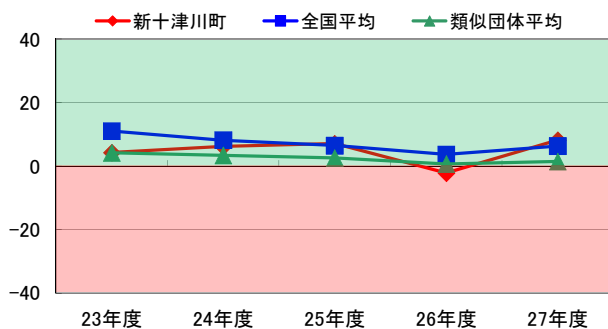
<参考指標>

健全化判断比率	新十津川町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	0.5%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

(27年度)

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)

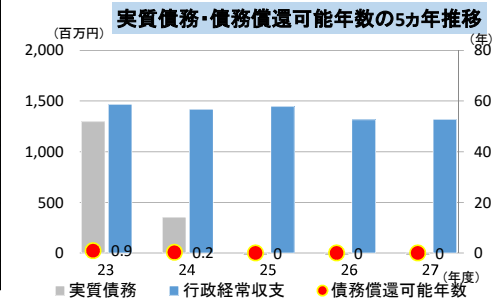
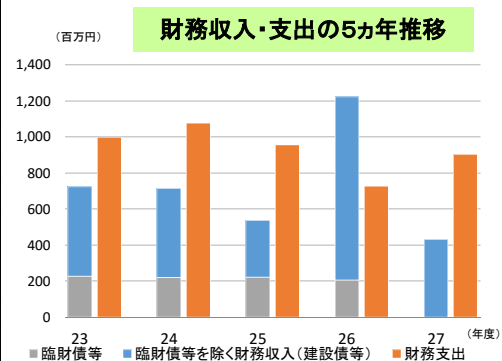
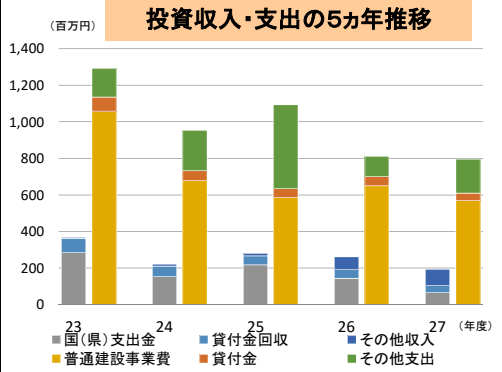
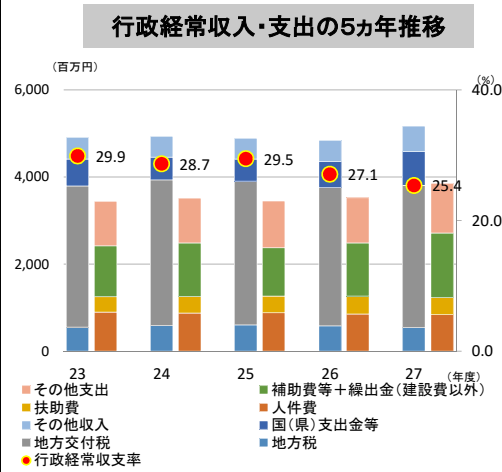


※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は「空文字」として表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体の27年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、27年度の類似区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	構成比	(百万円)	
							類似団体平均値 (27年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	551	593	601	580	546	10.6%	809	16.2%
地方譲与税・交付金	232	212	211	207	265	5.1%	248	5.0%
地方交付税	3,245	3,340	3,305	3,178	3,262	63.1%	2,925	58.5%
国(県)支出金等	613	525	502	594	781	15.1%	717	14.3%
分担金及び負担金・寄附金	33	34	33	47	63	1.2%	88	1.8%
使用料・手数料	131	132	140	132	133	2.6%	138	2.8%
事業等収入	100	99	99	100	121	2.3%	75	1.5%
行政経常収入	4,905	4,935	4,891	4,838	5,171	100.0%	5,001	100.0%
人件費	900	877	885	858	840	16.2%	965	19.3%
物件費	766	795	813	803	891	17.2%	907	18.1%
維持補修費	156	151	182	165	187	3.6%	102	2.0%
扶助費	349	384	378	406	391	7.6%	470	9.4%
補助費等	741	786	669	786	1,006	19.5%	981	19.6%
繰出金(建設費以外)	434	438	443	439	479	9.3%	563	11.3%
支払利息 (うち一時借入金利息)	96 (-)	87 (-)	77 (-)	66 (-)	60 (-)	1.2%	67 (0)	1.3%
行政経常支出	3,440	3,517	3,446	3,522	3,854	74.5%	4,054	81.1%
行政経常収支	1,465	1,418	1,445	1,315	1,317	25.5%	947	18.9%
特別収入	73	69	15	27	60		126	
特別支出	285	220	15	1,078	16		76	
行政収支(A)	1,253	1,266	1,445	264	1,361		998	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	286	156	217	144	65	33.8%	341	60.7%
分担金及び負担金・寄附金	0	1	4	61	81	42.2%	57	10.2%
財産売却収入	2	5	6	5	4	2.2%	18	3.3%
貸付金回収	78	55	50	50	40	20.9%	38	6.8%
基金取崩	2	4	2	1	2	0.9%	107	19.0%
投資収入	369	221	280	261	193	100.0%	562	100.0%
普通建設事業費	1,057	678	586	650	569	295.3%	1,186	211.0%
繰出金(建設費)	0	0	0	0	2	1.0%	16	2.9%
投資及び出資金	4	17	3	-	-	0.0%	21	3.7%
貸付金	78	55	50	50	40	20.9%	38	6.8%
基金積立	152	203	454	110	184	95.7%	221	39.4%
投資支出	1,292	954	1,092	811	796	412.8%	1,482	263.8%
投資収支	▲923	▲733	▲812	▲550	▲603	▲312.8%	▲920	▲163.8%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	723 (227)	713 (220)	537 (221)	1,223 (206)	430 (-)	100.0%	745 (188)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	723	713	537	1,223	430	100.0%	745	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	999 (321)	1,077 (418)	955 (301)	727 (82)	903 (289)	210.1%	677 (160)	90.9%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	999	1,077	955	727	903	210.1%	677	90.9%
財務収支	▲276	▲364	▲418	496	▲473	▲110.1%	68	9.1%
収支合計	54	170	215	210	285		145	
償還後行政収支(A-B)	254	190	490	▲463	458		321	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	1,296 (5,804)	352 (5,440)	▲746 (5,022)	▲620 (5,518)	▲1,566 (5,044)		2,492 (6,642)	
積立金等残高	4,554	5,132	5,808	6,137	6,611		4,239	



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

債務償還能力について

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から分析したものである。

①ストック面

実質債務月収倍率は平成18年度以降低下しており、平成27年度では▲3.6月（補正後）と基準値である18.0月未満となっていることから、債務高水準の状況にはない。なお、全国平均（8.2月）や類似団体平均（6.6月）と比較すると下回っている。

②フロー面

行政経常収支率は平成25年度以降低下しているが、平成27年度では25.4%と基準値である10.0%以上となっていることから、収支低水準の状況にはない。なお、全国平均（14.7%）や類似団体平均（18.5%）と比較すると上回っている。

【債務償還能力】

①のストック面が債務高水準の状況にないほか、②のフロー面が収支低水準の状況にはないことから、債務償還能力は留意すべき状況にはないと考えられる。ストック面とフロー面を組み合わせた指標である債務償還可能年数は平成18年度以降低下しており、平成27年度では0.0年（補正後）と基準値である15.0年未満となっている。なお、全国平均（6.2年）や類似団体平均（3.5年）と比較すると下回っている。

資金繰り状況について

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用してストック面（資金繰り余力の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から分析したものである。

①ストック面

積立金等月収倍率は平成18年度以降上昇しており、平成27年度では15.3月（補正後）と基準値である3.0月以上となっていることから、積立低水準の状況にはない。なお、全国平均（7.4月）や類似団体平均（10.0月）と比較すると上回っている。

②フロー面

行政経常収支率は平成25年度以降低下しているが、平成27年度では25.4%と基準値である10.0%以上となっていることから、収支低水準の状況にはない。なお、全国平均（14.7%）や類似団体平均（18.5%）と比較すると上回っている。

【資金繰り状況】

①のストック面が積立低水準の状況にないほか、②のフロー面が収支低水準の状況にはないことから、資金繰り状況は留意すべき状況にはないと考えられる。

※ 債務償還能力及び資金繰り状況について、以下のとおり計数補正を行っている。

- 補助費等：平成26年度 1,061百万円減額補正
- 行政特別支出：平成26年度 上記と同額を増額補正

(補正理由)

国営樺戸地区土地改良事業負担金の繰上償還は、一過性の支出と認められるため、行政特別支出への振替を行った。

- 補助費等：平成23年度200百万円、平成24年度200百万円減額補正
- 行政特別支出：平成23年度、平成24年度 上記と同額を増額補正

(補正理由)

北海道市町村備荒資金組合への納付のうち超過額分については、取崩しに制限が無い積立金への積立と同等の性質であることから、行政特別支出への振替を行った。

○積立金等残高：以下のとおり増額補正

平成23年度 1,072百万円 平成24年度 1,281百万円 平成25年度 1,291百万円
 平成26年度 1,302百万円 平成27年度 1,307百万円

(補正理由)

北海道市町村備荒資金組合納付金の年度末残高(超過額)は、取崩しに制限が無く換価性に問題が無いため、増額補正を行った。

【財務指標(補正前→補正後)】

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
債務償還可能年数(年)	1.9→0.9	1.3→0.2	0.3→0.0	2.6→0.0	0.0
実質債務月収倍率(月)	5.8→3.2	4.0→0.9	1.3→▲1.8	1.6→▲1.5	▲0.6→▲3.6
積立金等月収倍率(月)	8.5→11.1	9.4→12.5	11.0→14.2	11.9→15.2	12.3→15.3
行政経常収支率(%)	25.8→29.9	24.7→28.7	29.5	5.2→27.1	25.4

財務の健全性等に関する事項

■債務系統

○直近5年間債務高水準となっていない理由・背景

貴町は直近5年間債務高水準となっていない。

当該理由は、平成23年度以降、財政調整基金及びその他特定目的基金へ着実な積立てを実施したことにより、積立金等残高が増加し(平成23年度：4,554百万円→平成27年度：6,611百万円)、実質債務が減少(平成23年度：1,296百万円→平成27年度：▲1,566百万円)したことによる。

■積立系統

○直近5年間積立低水準となっていない理由・背景

貴町は直近5年間積立低水準となっていない。

当該理由は、収支が堅調に推移し積立余力が生じたことにより、財政調整基金及びその他特定目的基金へ着実な積立てを実施することができたことによる。

■収支系統

○直近5年間収支低水準となっていない理由・背景

貴町は直近5年間収支低水準となっていない。

当該理由は、「新十津川町定員適正化計画(平成24年度～平成28年度)」に基づき、職員数を平均98人で維持したことなどによる人件費抑制及び行政経常収入全体の約6割を占める地方交付税が、直近5年間において32億円前後で安定的に配分されていることによる。

財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

収支計画：無し

(今後の見通しについては、ヒアリングにより確認した。)

①ストック面

実質債務は以下のことから減少する見通しである。

地方債現在高は、直近5年以前から減少傾向にあり、平成27年度（対象年度）における金額は5,044百万円となっている。今後は、平成29年度～33年度に実施する庁舎建替事業により一時的に増加するものの、再度減少に転じる見通しである。

積立金等残高は、以下のことから増加する見通しである。

積立金等残高は、直近5年以前から増加傾向にあり、平成27年度（対象年度）における金額は6,611百万円となっている。今後は、庁舎建替事業の財源分を取り崩す際に大幅に減少の見通しだが、以降は基本的に取崩しを行わず積立方針のため、増加する見通しである。

②フロー面

行政経常収入は以下のことから横ばい推移する見通しである。

行政経常収入は直近5年間で大きな変動は無く、平成27年度（対象年度）における金額は、5,171百万円となっている。今後は、地方税は農業者所得の増減の影響を受けるものの、地方交付税のほか、使用料、手数料でも横ばい推移する見通しであることから、行政経常収入全体でも横ばい推移する見通しである。

行政経常支出は以下のことから増加する見通しである。

行政経常支出は直近5年間で大きな変動は無く、平成27年度（対象年度）における金額は、3,854百万円となっている。今後は、建物等の経年劣化により維持補修費が増加するほか、社会保障経費の増加により扶助費も増加することなどから、行政経常支出は増加する見通しである。

【その他の留意点】

○行財政改革のこれまでの取組

貴町は、社会情勢の変化に対応するため、「集中改革プラン（平成17年度～平成21年度）」及び、「新十津川町 新・集中改革プラン（平成22年度～平成24年度）」に基づき、事務事業の見直しや指定管理者制度導入等の効率的な行政運営の推進を図ってきた。平成13年度には定員適正化計画を策定し、10年間で職員数を半減させるなど、職員定数の管理による人件費の削減にも努めてきた。また、毎年度着実に基金への積立を実施してきたことにより、現時点において債務償還能力、資金繰り状況ともに、問題のない水準で推移している。今後は、大型建設事業の実施を予定していることから、引き続き健全な財政運営に努めていくことが望まれる。

○地域活性化に向けた特徴的取組

貴町の観光資源の1つである「ふるさと公園」には、野球場、テニスコート、パークゴルフ場などのスポーツ施設や、宿泊施設、キャンプ場、陶芸体験等ができる「文化伝習館」など、さまざまな施設を集約している。特に当公園のピンネスタジアムは、野球の大会で利用されることが多く、平成29年には、町制60周年を記念し、プロ野球イースタン・リーグ（2軍）の北海道日本ハムファイターズ対読売ジャイアンツ戦が開催され、4,000人超が訪れた。また、毎年7月に当公園で開催される「しんとつかわふるさとまつり」は、「泥ブリッジ選手権」を目玉に、キャラクターショーなどのステージイベントや、特産物の販売など、子どもから大人まで楽しめるイベントとなっており、町内のみならず町外からも多くの人々が訪れている。今後も、当公園を中心としたイベントの開催等の取組により、貴町のさらなる交流人口の拡大が期待される。